

令和4年度

奥州市水道事業会計予算

奥州市

令和4年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	46,262戸
(2) 年 間 総 配 水 量	13,229,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	36,244m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業	582,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,411,962千円
第1項 営 業 収 益	2,470,551千円
第2項 営 業 外 収 益	940,404千円
第3項 特 別 利 益	1,007千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,285,956千円
第1項 営 業 費 用	3,026,337千円
第2項 営 業 外 費 用	255,376千円
第3項 特 別 損 失	2,043千円
第4項 予 備 費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,334,533千円は、過年度分損益勘定留保資金 872,348千円、当年度分損益勘定留保資金234,604千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 137,581千円及び建設改良積立金 90,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,392,964千円
第1項 企 業 債	815,900千円
第2項 出 資 金	378,026千円
第3項 補 助 金	117,660千円
第4項 負 担 金	81,376千円
第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,727,497千円
第1項 建 設 改 良 費	1,741,970千円
第2項 企 業 債 償 還 金	985,527千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
創 設 事 業	67,600	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	680,400			
耐 震 化 事 業	67,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 215,396千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等の費用に充てるため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、612,819千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、26,525千円と定める。

令和 4 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		3,411,962	
			2,470,551	
		1 給 水 収 益	2,443,528	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 そ の 他 営 業 収 益	27,022	
	2 営 業 外 収 益		940,404	
		1 受取利息及び配当金	39	
		2 他 会 計 補 助 金	611,815	
		3 他 会 計 負 担 金	1	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	260,805	
		5 雑 収 益	67,743	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益		1,007	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 他 会 計 補 助 金	1,004	
		4 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		3,285,956	
			3,026,337	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	880,405	
		2 配 水 及 び 給 水 費	569,580	
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 総 係 費	251,479	
		5 減 価 償 却 費	1,277,962	
		6 資 産 減 耗 費	46,859	
		7 そ の 他 営 業 費 用	51	
	2 営 業 外 費 用		255,376	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,376	
		2 消費税及び地方消費税	36,000	
	3 特 別 損 失		2,043	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 災 害 に よ る 損 失	1,004	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1,038	
	4 予 備 費		2,200	
		1 予 備 費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,392,964	
	1 企 業 債		815,900	
		1 企 業 債	815,900	
	2 出 資 金		378,026	
		1 他 会 計 出 資 金	378,026	
	3 補 助 金		117,660	
		1 国 庫 補 助 金	117,660	
	4 負 担 金		81,376	
		1 工 事 負 担 金	81,376	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			2,727,497	
	1 建設改良費		1,741,970	
		1 営 業 設 備 費	5,724	
		2 建 設 改 良 費	1,306,254	
		3 拡 張 事 業 費	229,992	
		4 耐 震 化 事 業 費	200,000	
	2 企 業 債 還 金		985,527	
		1 企 業 債 償 還 金	985,527	

令和4年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	36,644,264
減価償却費	1,277,962,000
固定資産除却費	35,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 962,219
長期前受金戻入額	△ 260,805,000
受取利息及び受取配当金	△ 39,000
支払利息及び企業債取扱諸費	219,376,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 12,766,227
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 2,425,417
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,767,363
その他流動負債の増減額（△は減少）	15,556,000
小計	1,316,307,764
利息及び配当金の受取額	39,000
利息の支払額	△ 219,376,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,970,764

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,499,307,671
固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	180,942,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,318,362,943

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	815,900,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 985,527,000
一般会計からの出資による収入	361,436,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,809,700

資金増加額（又は減少額）	△ 29,582,479
資金期首残高	2,025,126,394
資金期末残高	1,995,543,915

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(7) 27	135	108,350	70,017	178,502	36,894	215,396
前 年 度	15	(7) 27	135	110,985	92,133	203,253	38,616	241,869
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,635	△ 22,116	△ 24,751	△ 1,722	△ 26,473

備考 () 内は「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,308	1,914	2,446	570	13,904	522	0
	前 年 度	5,706	1,854	2,502	570	14,208	537	0
	比 較	△ 1,398	60	△ 56	0	△ 304	△ 15	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,118	0	24,568	17,736	1,887	1,044	70,017
	前 年 度	1,117	0	27,047	18,268	1,977	18,347	92,133
	比 較	1	0	△ 2,479	△ 532	△ 90	△ 17,303	△ 22,116

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 27	135	104,014	68,340	172,489	35,824	208,313
前 年 度	15	(0) 27	135	106,666	90,373	197,174	37,650	234,824
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,652	△ 22,033	△ 24,685	△ 1,826	△ 26,511

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,308	1,914	2,223	570	13,318	522	0
	前 年 度	5,706	1,854	2,253	570	13,622	537	0
	比 較	△ 1,398	60	△ 30	0	△ 304	△ 15	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,118	0	23,700	17,736	1,887	1,044	68,340
	前 年 度	1,117	0	26,122	18,268	1,977	18,347	90,373
	比 較	1	0	△ 2,422	△ 532	△ 90	△ 17,303	△ 22,033

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(7)	0	4,336	1,677	6,013	1,070	7,083
前 年 度	(7)	0	4,319	1,760	6,079	966	7,045
比 較	(0)	0	17	△ 83	△ 66	104	38

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	223	0	586	0	0	868	1,677
	前 年 度	249	0	586	0	0	925	1,760
	比 較	△ 26	0	0	0	0	△ 57	△ 83

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考	
給 料	△ 2,635	昇給に伴う増減分	1,709			
		その他の増減分	△ 4,361	採用・退職・異動等による。		
			17	会計年度任用職員の任用・退職等による。		
手 当	△ 22,116	制度改正に伴う増減分	△ 1,506	正職員		
				期末手当	△ 1,452	
				会計年度任用職員		
		期末手当	△ 54			
		昇給に伴う増減分	1,078	時間外手当	243	
				休日勤務手当	10	
				管理職手当	1	
				期末手当	453	
				勤勉手当	353	
				退職手当負担金	18	
		その他の増減分	△ 21,659	採用・退職・異動等による。		
				扶養手当	△ 1,398	
				住居手当	60	
				通勤手当	△ 30	
				時間外手当	△ 547	
休日勤務手当	△ 25					
期末手当	△ 1,423					
勤勉手当	△ 885					
寒冷地手当	△ 90					
退職手当負担金	△ 17,321					
△ 29	会計年度任用職員の任用・退職等による。					
	通勤手当		△ 26			
	期末手当	△ 3				

備考 この表は、会計年度任用職員にかかる給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,558
	平均給与月額（円）	392,838
	平均年齢（歳）	41歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,874
	平均給与月額（円）	388,551
	平均年齢（歳）	42歳3月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	151,900	151,900
大 学 卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	1級	() 3	() 11.5
	2級	() 2	() 7.6
	3級	() 8	() 30.8
	4級	() 8	() 30.8
	5級	() 3	() 11.5
	6級	() 1	() 3.9
	7級	() 1	() 3.9
	計	() 26	() 100.0
令和3年1月1日現在	1級	() 2	() 7.4
	2級	(1) 5	(100.0) 18.5
	3級	() 5	() 18.5
	4級	() 9	() 33.4
	5級	() 4	() 14.8
	6級	() 1	() 3.7
	7級	() 1	() 3.7
	計	(1) 27	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 長 主 査 上 席 主 任 上 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.54
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	69.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般 財源
						企業債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金 収納等業務 (令和2年度契約分)	980,500	2～3	175,824	4～7	784,400	-	224,000	560,400
水道施設維持 管理業務 (令和2年度契約分)	349,610	2～3	62,700	4～7	279,688	-	-	279,688
老朽管更新事業	90,000	3	0	4	90,000	-	80,000	10,000
管路布設替事業	14,000	3	0	4	14,000	-	-	14,000

令和4年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 551,976,798

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △424,993,591 340,730,377

ウ 構築物 46,427,994,183

減価償却累計額 △18,125,625,785 28,302,368,398

エ 機械及び装置 6,677,105,283

減価償却累計額 △4,200,445,762 2,476,659,521

オ 車両及び運搬具 39,941,378

減価償却累計額 △29,965,025 9,976,353

カ 工具器具及び備品 277,221,296

減価償却累計額 △256,975,926 20,245,370

キ 建設仮勘定 1,848,717,260

有形固定資産合計 33,550,674,077

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 853,952

無形固定資産合計 950,252

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,551,624,329

2 流動資産

(1) 現金預金 1,995,543,915

(2) 未収金 803,163,709

貸倒引当金 △5,382,617 797,781,092

(3) 貯蔵品 27,519,883

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,821,844,890

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,373,469,219

(単位：円)

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>13,768,616,692</u>	
企業債合計		13,768,616,692

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>92,178,476</u>	
引当金合計		<u>92,178,476</u>
固定負債合計		13,860,795,168

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	<u>980,493,272</u>	
企業債合計		980,493,272

(2) 未払金

439,113,380

(3) 引当金

ア 賞与引当金	13,329,185	
イ 法定福利費引当金	<u>2,631,279</u>	
引当金合計		15,960,464

(4) その他流動負債

146,761,574

流動負債合計

1,582,328,690

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△51,133,743</u>	5,270,646
イ 受贈財産評価額	841,464,550	
収益化累計額	<u>△444,178,515</u>	397,286,035
ウ 国庫補助金	6,082,461,109	
収益化累計額	<u>△2,061,082,594</u>	4,021,378,515
エ 県補助金	70,322,599	
収益化累計額	<u>△30,102,667</u>	40,219,932
オ 工事負担金	3,571,716,377	
収益化累計額	<u>△1,667,707,102</u>	1,904,009,275
カ 寄附金	52,227,260	
収益化累計額	<u>△35,008,254</u>	17,219,006
キ その他長期前受金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,662,854</u>	6,172,426

長期前受金合計

6,391,555,835

繰延収益合計

6,391,555,835

負債合計

21,834,679,693

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			13,010,051,207
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	73,439,587		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	724,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,644,264</u>		
利益剰余金合計		<u>1,402,483,851</u>	
剰余金合計			<u>1,528,738,319</u>
資本合計			<u>14,538,789,526</u>
負債資本合計			<u><u>36,373,469,219</u></u>

注記（令和４年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,100,935,251円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,505,107円及び法定福利費引当金2,643,010円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,222,219円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度奥州市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,250,690,910		
(2)	受託工事収益	1,000		
(3)	その他の営業収益	<u>27,178,730</u>	2,277,870,640	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	801,837,119		
(2)	配水及び給水費	503,670,320		
(3)	受託工事費	910		
(4)	総係費	230,964,049		
(5)	減価償却費	1,300,294,000		
(6)	資産減耗費	34,138,000		
(7)	その他の営業費用	<u>46,455</u>	<u>2,870,950,853</u>	
	営業損失			593,080,213
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	50,000		
(2)	他会計補助金	558,578,000		
(3)	他会計負担金	1,000		
(4)	長期前受金戻入	269,231,000		
(5)	雑収	<u>59,217,793</u>	887,077,793	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	231,679,000		
(2)	繰延勘定償却	0		
(3)	雑支	<u>28,399,551</u>	<u>260,078,551</u>	626,999,242
	経常利益			33,919,029
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	他会計補助金	1,087,000		
(4)	その他の特別利益	<u>1,000</u>	1,090,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	災害による損失	1,087,000		
(3)	過年度損益修正損	1,639,796		
(4)	その他の特別損失	<u>1,818,182</u>	<u>4,545,978</u>	<u>△ 3,455,978</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
	当年度純利益			28,463,051
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>108,463,051</u></u>

令和3年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 551,976,798

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △405,113,616 360,610,352

ウ 構築物 45,338,143,328

減価償却累計額 △17,086,729,263 28,251,414,065

エ 機械及び装置 6,508,422,983

減価償却累計額 △3,989,209,309 2,519,213,674

オ 車両及び運搬具 39,943,378

減価償却累計額 △26,447,268 13,496,110

カ 工具器具及び備品 274,593,113

減価償却累計額 △252,622,633 21,970,480

キ 建設仮勘定 1,558,562,714

有形固定資産合計 33,277,244,193

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 931,952

無形固定資産合計 1,028,252

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,278,272,445

2 流動資産

(1) 現金預金 2,025,126,394

(2) 未収金 773,808,182

貸倒引当金 △6,132,836 767,675,346

(3) 貯蔵品 36,287,246

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,830,088,986

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,108,361,431

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>13,933,210,351</u>	
企業債合計		13,933,210,351

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>92,178,476</u>	
引当金合計		<u>92,178,476</u>
固定負債合計		14,025,388,827

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>985,526,613</u>	
企業債合計		985,526,613

(2) 未 払 金

354,551,282

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	13,507,106	
イ 法定福利費引当金	<u>2,644,660</u>	
引当金合計		16,151,766

(4) そ の 他 流 動 負 債

131,205,574

流動負債合計

1,487,435,235

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△50,983,743</u>	5,420,646
イ 受贈財産評価額	841,464,550	
収益化累計額	<u>△427,476,515</u>	413,988,035
ウ 国庫補助金	5,975,497,473	
収益化累計額	<u>△1,907,615,594</u>	4,067,881,879
エ 県補助金	70,322,599	
収益化累計額	<u>△26,879,667</u>	43,442,932
オ 工事負担金	3,497,738,195	
収益化累計額	<u>△1,581,172,102</u>	1,916,566,093
カ 寄附金	52,226,350	
収益化累計額	<u>△34,546,254</u>	17,680,096
キ その他長期前受金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,396,854</u>	6,438,426

長期前受金合計 6,471,418,107繰延収益合計 6,471,418,107

負債合計 21,984,242,169

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			12,552,025,207
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	35,751,841		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		126,254,468	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	71,976,536		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	787,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>108,463,051</u>		
利益剰余金合計		<u>1,445,839,587</u>	
剰余金合計			<u>1,572,094,055</u>
資本合計			<u>14,124,119,262</u>
負債資本合計			<u><u>36,108,361,431</u></u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,372,344,719円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金14,964,108円及び法定福利費引当金2,927,830円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,711,991円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 4 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料

令和4年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,411,962	
1 項 営業収益	2,470,551	
1 目 給水収益	2,443,528	
1 節 水道料金	2,443,528	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	27,022	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	9,442	給水工事検査手数料 ほか
4 節 他会計負担金	17,577	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	940,404	
1 目 受取利息及び配当金	39	
1 節 預金利息	39	定期預金利息
2 目 他会計補助金	611,815	
1 節 他会計補助金	611,815	受水費相当分、企業債利息相当分 ほか
3 目 他会計負担金	1	
1 節 他会計負担金	1	
4 目 長期前受金戻入	260,805	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	16,702	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	153,467	
4 節 県補助金長期前受金戻入	3,223	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	86,535	
6 節 寄附金長期前受金戻入	462	
7 節 その他資本剰余金長期前受金戻入	266	
5 目 雑収益	67,743	
2 節 その他雑収益	67,743	下水道使用料等徴収事務受託収益 ほか
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 項 特別利益	1,007	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	1,004	
1 節 他会計補助金	1,004	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,285,956	
1 項 営業費用	3,026,337	
1 目 原水及び浄水費	880,405	
1 節 給料	32	除草作業員2名
6 節 法定福利費	1	除草作業員労災保険料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
12節 備消耗品費	94	浄水施設維持管理用消耗品 ほか
14節 光熱水費	2,086	浄水場等電気料金
16節 通信運搬費	4,601	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	97,534	水道施設維持管理業務 ほか
19節 手数料	42,711	水質検査手数料 ほか
20節 賃借料	114	用地借上料
21節 修繕費	41,943	浄水場等施設・機器修繕
25節 動力費	131,116	浄水場等電力料金
26節 薬品費	3,627	浄水場用薬品代
31節 受水費	556,497	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37節 保険料	49	建物総合損害共済
2 目 配水及び給水費	569,580	
1 節 給料	62,140	職員16名、会計年度任用職員2名、除草作業員2名
2 節 手当	34,955	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	7,631	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	19,682	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,504	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	98	普通旅費
11節 被服費	413	作業着 ほか
12節 備消耗品費	4,381	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	2,884	公用車燃料代
14節 光熱水費	4,277	配水施設等電気料金
16節 通信運搬費	11,728	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	171,472	検定期限満了メーター器交換業務 ほか
19節 手数料	2,661	公用車車検手数料 ほか
20節 賃借料	2,141	積算システム賃借料 ほか
21節 修繕費	212,624	漏水修繕 ほか
24節 路面復旧費	7,491	
25節 動力費	17,688	配水施設等電力料金
27節 材料費	500	配給水管補修材料
29節 補償金	400	配水管洗浄関係補償金
35節 厚生費	212	福利機構負担金
36節 会費負担金	15	水道技術管理者協議会等の参加負担金
37節 保険料	3,520	自動車賠償責任保険料 ほか
38節 公課費	163	自動車重量税
80節 補助金	1,000	遠距離給水装置工事費補助金
3 目 受託工事費	1	
28節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4 目 総係費	251,479	
1 節 給料	32,777	職員8名、会計年度任用職員1名
2 節 手当	14,463	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	3,860	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	135	上下水道事業運営審議会委員報酬 ほか
6 節 法定福利費	10,510	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	759	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
8 節 旅費	1,027	普通旅費・費用弁償
11 節 被服費	209	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	1,002	事務用消耗品
13 節 燃料費	385	庁舎用燃料代
14 節 光熱水費	1,426	庁舎用電気料金 ほか
15 節 印刷製本費	12	封筒印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	12,861	郵送料 ほか
17 節 広告料	54	新聞広告掲載
18 節 委託料	157,350	水道料金収納等業務 ほか
19 節 手数料	12,388	公金収納取扱手数料 ほか
20 節 賃借料	211	コピー機借上料
21 節 修繕費	110	庁舎関係修繕
29 節 補償金	1	
33 節 交際費	100	
35 節 厚生費	125	福利機構負担金
36 節 会費負担金	1,114	日本水道協会正会員会費 ほか
37 節 保険料	102	自動車損害共済保険料 ほか
38 節 公課費	25	自動車重量税
39 節 貸倒損失	1	
40 節 貸倒引当金繰入額	472	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 減価償却費	1,277,962	
42 節 有形固定資産減価償却費	1,277,884	
43 節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6 目 資産減耗費	46,859	
44 節 固定資産除却費	46,769	配水管等固定資産除却費
45 節 たな卸資産減耗費	90	
7 目 その他営業費用	51	
46 節 材料売却原価	1	
47 節 雑支出	50	
2 項 営業外費用	255,376	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	219,376	
48 節 企業債利息	219,375	
49 節 借入金利息	1	
2 目 消費税及び地方消費税	36,000	
55 節 消費税及び地方消費税	36,000	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	2,043	
1 目 固定資産売却損	1	
56 節 固定資産売却損	1	
2 目 災害による損失	1,004	
58 節 災害による損失	1,004	放射性物質検査手数料
3 目 過年度損益修正損	1,038	
59 節 過年度損益修正損	1,000	
62 節 貸倒れに係る消費税額	38	
4 項 予備費	2,200	
1 目 予備費	2,200	
61 節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	1,392,964	
1 項 企業債	815,900	
1 目 企業債	815,900	
1 節 建設改良等企業債	815,900	創設事業 ほか
2 項 出資金	378,026	
1 目 他会計出資金	378,026	
1 節 一般会計出資金	378,026	補助事業、企業債元金相当分ほか
3 項 補助金	117,660	
1 目 国庫補助金	117,660	
1 節 国庫補助金	117,660	創設事業 ほか
4 項 負担金	81,376	
1 目 工事負担金	81,376	
1 節 工事負担金	81,376	下水道事業関連等布設替工事等分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本の支出	2,727,497	
1 項 建設改良費	1,741,970	
1 目 営業設備費	5,724	
63 節 量水器購入費	2,833	
64 節 備品購入費	2,891	軽貨物自動車購入 ほか
2 目 建設改良費	1,306,254	
18 節 委託料	51,000	設計委託料 ほか
28 節 請負費	1,255,254	配水管布設替工事 ほか
3 目 拡張事業費	229,992	
1 節 給料	13,401	職員 3 名分
2 節 手当	9,108	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	4,438	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	37,000	設計委託料
28 節 請負費	166,000	配水池整備関連工事 ほか
35 節 厚生費	45	福利機構負担金
4 目 耐震化事業費	200,000	
28 節 請負費	200,000	耐震化工事（管路分）
2 項 企業債償還金	985,527	
1 目 企業債償還金	985,527	
67 節 企業債償還金	985,527	